

①事務事業名		担当 課係	内線	1133
事業コード	東九州自動車道の整備(築上町～宇佐市間)の推進		建設課 東九州自動車道対策係	
開始年度: 平成 19 年度 ⇒ 終了年度: 平成 26 年度				

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (道路法) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☒ あり () ☐ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	1	自然と共生した住みよい安全なまちづくり
		まちづくりの目標	1	便利で美しいまち
		基本方針	1	計画的な都市環境の整備
		施策区分	2	交通基盤

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	東九州自動車道(築上町～宇佐間 L=28.3km)の早期完成のための各種調整を行う。 内豊前市内 L=7.6km W=24.0m
-------	---

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)
	市民、利用者
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	東九州地域の連携を深め、産業経済の発展と生活文化の向上を図るため
	手段(どのような方法で実施するのか)
	県開発公社にて用地買収を行い、NEXCO(株)にて工事施工。地元・豊前市役所各課の調整は建設課にて行う。 東九州自動車道建設を推進するため、協議会を設置(東九州自動車道福岡県建設推進会・東九州自動車道福岡県北東部建設促進協議会・東九州自動車道豊前市建設推進対策協議会・東九州自動車道6校区建設推進対策協議会・豊前市道づくりを考える女性の会・豊前市庁内ワーキンググループ)。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	東九州自動車道福岡県北東部建設促進協議会(総会・中央大会・要望)	回	3	3	3	3	3
	東九州自動車道建設推進協議会(豊前市・6校区)総会	回	1	1	1	1	1
	豊前市道づくりを考える女性の会(総会・促進大会・中央大会)	回	3	3	3	3	3

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	用地進捗状況	%	63	75	100		
	工事発注率	%	33	90	100		
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)	決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
		H21	H22	H23	H24	H25
	財源内訳	国・県支出金	20	20	20	
		地方債	0	0	0	
		その他	3,621	1,170	1,170	
		一般財源	0	15	902	
	事業費合計 (b)	3,641	1,205	2,092	0	0

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
		□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。			
□6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	■5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は	□非常に高い ■高い □低い □非常に低い				
効率性	単位コストの状況は	□かなりよかった □よかった ■変わらない □悪くなった □かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
			□1 既に活用している。		
			□2 法的に行政職員が行うべき。		
			□3 市民サービスが低下する。		
			□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
			■5 コスト削減が期待できない。		
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	関係機関との協力体制及び地元調整を図り、平成26年度完成を目指す。				
評価	・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止	充実	意見等		
			今後も事業推進のため、調整に努めること。 所属長所見のとおり。		
		作成年月日	平成23年 6月28日	内部審査	平成23年10月7日